

## 01-076

## 小児のターミナル移行に向けた多職種間でのカンファレンスの実際～重症疾患児の在宅療養を実現した一事例の報告～

村田 知佐恵

東京大学医学部附属病院 看護部

## 【背景・目的】

本邦における小児のターミナルケアは発展途上にあり、情報が不足している現状がある。そこで、ターミナル期の重症疾患児の在宅療養を実現した事例を報告し、多職種カンファレンスがどのように機能したか検討する。

## 【対象・方法】

早産・先天性心疾患によりA病院のNICUに入院し、治療過程で胆道閉鎖症を発症した児。生体肝移植が検討され、交換輸血を実施していたが、状態改善は見られなかった。その際、速やかに看護師主導で多職種カンファレンスを開催し、在宅療養にまでスムーズに至った過程について、看護記録に基づいた事例検討を行い振り返った。

## 【倫理的配慮】

匿名性に留意し、施設の承認を得た。

## 【結果】

両親は治療を諦めたくない一方で、子ども部屋を用意して退院を心待ちにしていた。育児をしてあげたい母親の思いも知っていた看護師は、児の負担が大きく効果が表れない交換輸血の継続に対し、疑問を感じ始めていた。そこで、小児科及び小児外科の医師にカンファレンス参加を依頼した。看護師間、医師間で事前に意見をまとめた上で話し合い、その結果、ターミナル移行の方針が決まった。そして、どのようなケアが可能か、両親が希望すれば「家に帰る」まで目指せるのか、具体的に検討した。翌日、両親はターミナル移行を受け入れ、その後、看護師と医師が協力し合っ、院内の散歩、病院敷地内の宿泊施設への外出を実現し、GCU転棟後も外泊、退院と少しずつ進めることができた。

## 【考察】

多職種カンファレンス実施により、児の状態や家族の思いを多職種間で認識共有したことで、その後の方針を検討する段階に進むことができ、意思決定のための病状説明の際に、家族としっかり向き合った医師の説明や看護師のフォローが可能になった。事前に互いの意見をまとめたことも、限られた時間の中でターミナルケアに焦点を当てて話し合えた要因の一つであった。また、家族に最も近い存在の看護師が積極的に調整することで、適切なタイミングや参加者でカンファレンスを実施できたと考えられる。

## 【結論】

ターミナル期の重症疾患児の在宅療養は、今日まだ一般的ではなく、生後一度も「家に帰る」ことができずに病院で亡くなるケースも少なくないと思われる。しかし、適切なタイミングでカンファレンスを実施し、多職種が方向性の一つにして協働することで、子どもの最善の利益に繋がるターミナルケアが可能となることが、本事例により示された。

## 01-077

## デルファイ法による小児がん患者の標準復学支援要領の試作

後藤 清香<sup>2</sup>、塩飽 仁<sup>1</sup><sup>1</sup>東北大学大学院医学系研究科、<sup>2</sup>国立成育医療研究センター

## 【はじめに】

日本では小児がんの治癒率は80%以上に上昇し小児がん患者が復学できるようになっているが、医療と教育の連携の方針が統一されておらず復学が順調に進まない現状がある。よって、復学する小児がん患者の支援策の統合が喫緊の課題である。

## 【目的】

デルファイ法を用いて小児がん患者の標準復学支援要領を試作する。

## 【方法】

小児がん患者への復学支援の経験がある有識者を選出し、以下に示す計3回のデルファイ法に準ずる手順で行った。第1回は文献検討を基に我々が作成した「プロトタイプステップ1」を配布し有識者の意見を求めた。第2回は有識者会議を実施し意見を集約して「プロトタイプステップ2」に改訂した。第3回は半構造化面接調査の結果に基づき改訂した要領を配布し有識者のコンセンサスを得て洗練された時点で要領の試作版の完成とした。

## 【結果】

有識者として医師、看護師、教諭、教育学研究者の計5名を選出した。第1回は「プロトタイプステップ1」について意見を求めたが回答は得られなかった。第2回は会議に有識者全員が出席した。会議ではがん対策推進基本計画や障害者差別解消法を試作にいたる背景として位置付けた方が良い、重要な項目の内容拡充や平易な言葉に関する意見などが寄せられた。これらの意見を集約して「プロトタイプステップ2」へと改訂した。第3回は改訂した要領を配布し意見を求めたところ、新たに改訂すべき意見が寄せられたため意見に従って改訂し、最終的な合意が得られた。

## 【考察】

有識者から合意が得られた背景として、復学に携わる有識者がとらえる復学支援に必要な要素や構造とプロトタイプステップの2つの版が一致していたと考えられる。よって、小児がん患者の復学支援における時期別の目的と目標、各関係者の連携や協働体制作りの要素を要領に統合して明記できたといえる。また、要領に有識者の意見を反映することができた。今後は試作した要領の実行可能性などについて調査し、その結果に基づき改訂を重ね、より精練していく予定である。さらに実証研究を行って効果を確認し、全国への普及と小児がん患児の復学支援の質の向上を目指すことにしている。

## 【結論】

デルファイ法を用いて小児がん患者の標準復学支援要領を試作した。

本研究は2016年度公益財団法人がんの子どもを守る会の治療研究助成を受けて実施した。